

I 業務実績の概要

独立行政法人国際交流基金の平成 17 年度の業務実績について、予算、組織、事業面の改革の取り組み及び当面の課題は以下の通りである。

1 改革の取り組み

平成 17 年度は理事長のリーダーシップ、各理事のサポートのもと、以下の管理運営上の決定を行った。

(1) 予算

- 18 年度までに管理費を一割削減させるために、以下の対応をとった結果、平成 17 年度**一般管理費は平成 14 年度比 9.0%(△4.3 億円)減**となった。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 図書館機能の見直し等国内事務所借料 20.0%削減 (△179 百万円)・ ニューヨーク事務所移転等による海外事務所借料 20.5%削減 (△171 百万円) |
|--|

(2) 組織

- 平成 16 年 5 月に実施した機構改革を踏まえ、さらに効率的な組織運営体制を整備するため、**決裁規程の改正を行い**、決裁権限の明確化と下位委譲、決裁合議先の合理化を行った。また、**海外事務所への権限委譲**を進めた。
- 国際交流基金をさらに国民にとって開かれたものとするため、**文化事業部長ポストに民間登用を行った**。また、平成 18 年度からの派遣に向け、**ソウル日本文化センター所長を公募した**。
- 平成 17 年 8 月に出された**外部有識者による人事制度改革諮問委員会の提言を踏まえ、人事制度改革推進室を設置し**、平成 18 年 10 月の新制度意向を目指して人事制度改革の具体化に着手した。
- 主として経営面の課題に関し、より良質かつ効率的経営の実現に必要な方策を議論するため、**外部有識者による経営改革諮問委員会を設置し検討**を進めた。

(3) 事業

- 「学部学生スカラシップ」「日本古美術保存専門家（派遣／招へい）」を17年度に廃止するとともに、プログラム編成の見直しを進め、プログラム数を92に削減した（14年度比41.3%）。18年度においては、さらにプログラムを整理する予定である。

プログラム数

14年度 223 → 15年度 222 → 16年度 196 → 17年度 92 → 18年度 82（予定）

2 当面の課題

(1) 他の担い手との明確な役割分担を踏まえた連携調整

今日の国際文化交流事業は、政府、地方自治体、民間団体等、多様な担い手が関与しており、これら担い手の活動の相乗効果を高めるため、新たに内閣に設置された国際文化交流推進会議等の場を活用し、日本全体で、これら多様な担い手の連携調整を進めていく必要がある。

(2) 国際交流基金事業の評価手法

国際交流基金の業績評価にあたっては、単年度での業績のみならず、中長期的な視点から業績を評価していくことが重要である。国際交流基金は、桜美林大学総合研究開発機構と共同して中長期的な観点から制度的な発展を定性的に分析する国別評価手法の開発に取り組み、16年度に報告書を取りまとめた。これを踏まえ、平成17年度には、質問票及びインタビュー調査手法の開発を進め、韓国で試行的調査を実施した。

(3) 評価の進め方

業績評価を実施するにあたっては、内外のデータ収集等膨大な作業が発生しており、基金のみならず在外公館、関係団体の負担も増大していることから、こうした作業量を軽減するための工夫が必要であると同時に、今後の業務の改善、計画策定等に活用していく。